

平成28年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>		循環型社会形成推進交付金		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4			<b>関係する計画、通知等</b>	廃棄物処理施設整備計画 (平成25年5月31日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における廃棄物処理施設の速やかな整備により、処理能力等の強化を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、被災地の市町村等が行う一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである。 (交付率 1/3もしくは1/2)								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	8,262	10,231	12,631	10,983	12,462		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	138	247.6	842.4	1,271			
		予備費等	▲248	▲842.4	▲1,271	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	8,152	9,636.2	12,202.4	12,254	12,462			
執行率(%)	7,262	7,379	9,833						
		89%	77%	81%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までにごみリサイクル率を26%とする。	ごみリサイクル率(%)	成果実績	%	20.6	20.6	-	-	
			目標値	%	26	26	26	-	26
			達成度	%	79.2	79.2	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに最終処分場残余年数を20年とする。	最終処分場残余年数(年)	成果実績	年	19.3	20.1	-	-	
			目標値	年	20	20	20	-	20
			達成度	%	96.5	100.5	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	整備実施箇所数	活動実績	箇所	34	31	41	-		
		当初見込み	箇所	34	32	27	30		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:執行額(百万円)÷Y:整備実施箇所数			単位当たりコスト 百万円/箇所	214	238	240	408	
	計算式		X/Y		7,262/34	7,379/31	9,833/41	12,254/30	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	循環型社会形成推進交付金	10,983	12,462	特定被災地方公共団体の市町村等が行う、一般廃棄物処理施設等の整備に係る要望を踏まえた増。					
	計	10,983	12,462						

政策評価	政策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進									
	施策	4-7. 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		災害廃棄物の処理・処分割合(%)	実績値	%	97	99	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	100		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		一般廃棄物の排出量	実績値	kg/人	350	346	-	-			
			目標値	kg/人	-	-	-	-	325		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		一般廃棄物のリサイクル率	実績値	%	20.6	20.6	-	-			
目標値	%		-	-	-	-	26				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度				
一般廃棄物の最終処分量	実績値	百万トン	4.5	4.3	-	-					
	目標値	百万トン	-	-	5	-	5				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
被災地の市町村等や広域処理により災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対して財政措置による支援を行う。											
改革項目	分野:	-									
（第一階層） KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績			-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-		
		達成度	%			-	-	-	-		
	（第二階層） KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績			-	-	-	-	-	
目標値					-	-	-	-	-		
達成度			%			-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生  
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は被災地域のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は国として重点的に実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は優先度が高く、国として重点的に実施すべきである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 交付要綱において、交付率を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 事業の内容によって必要なコストは様々であるが、適切に対応している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 交付要綱に従っており、妥当である。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 被災地からの要望・計画を受け、執行段階において事業内容を精査した上で、交付要綱等に従って交付決定を行っているものであり、必要な事業は効率的に実施されているため妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 各自治体が事業を実施する際は、競争性のある手続きを原則とするなど、コスト削減が図られている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 成果実績及び達成度から見て、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実効性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 一般廃棄物処理施設の整備に要する費用を交付する事業であるため、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本交付金は、市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行っていく。	
	改善の方向性	優先度が高く、国として重点的に実施すべき事業を絞り込んでいく。	
外部有識者の所見			
引き続き、適正な進捗管理、効率的な執行に努めるとともに、本事業に関するニーズを把握し、事業の終期について検討すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	被災地域における廃棄物処理体制整備は、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、事業の終期について検討すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、事業は32年度末までとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	131	
平成25年度	187	平成26年度	220	平成27年度	221	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

予算要求:復興庁  
13,473百万円



予算執行:環境省  
13,473百万円

地域計画の承認  
交付金の交付決定



A.事業主体  
(市町村及び一部事務組合等)41件  
9,833百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業  
等の施行

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A.仙南地域広域行政事務組合			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	高効率ごみ発電施設、最終処分場再生事業	2,601			
	計		2,601	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙南地域広域行政 事務組合	4000020049328	高効率ごみ発電施設、最 終処分場再生事業	2,601	-	-	-	
2	亙理名取共立衛生 処理組合	5000020048691	エネルギー回収推進施設、 マテリアルリサイクル推進 施設	2,242	-	-	-	
3	仙台市	8000020041009	基幹的設備改良事業、最 終処分場、計画支援事業	1,328	-	-	-	
4	郡山市	9000020072036	基幹的設備改良事業、マテ リアルリサイクル推進施設	1,166	-	-	-	
5	龍ヶ崎地方塵芥処 理組合	7000020088455	基幹的設備改良事業	578	-	-	-	
6	登米市	1000020042129	最終処分場、計画支援事 業、エネルギー回収推進施 設、マテリアルリサイクル推 進施設	523	-	-	-	
7	芳賀地区広域行政 事務組合	9000020098337	最終処分場	317	-	-	-	
8	南相馬市	2000020072125	基幹的設備改良事業	278	-	-	-	
9	宮古地区広域行政 組合	2000020038679	基幹的設備改良事業、計 画支援事業	264	-	-	-	
10	十日町市	9000020152102	基幹的設備改良事業	124	-	-	-	